

2022年7月29日

第 168 回 県内企業・業況調査結果

株式会社 鹿児島銀行
株式会社 九州経済研究所

[調査要領]	
対象期間	2022年4～6月期実績見込み 2022年7～9月期見通し
調査時期	2022年6月下旬
調査方法	インターネット及び郵送
対象企業	県内主要企業 500社
回答企業数	301社（回答率 60.2%）
特別質問項目	物価高騰について

用語 今期＝2022年4～6月期 来期＝2022年7～9月期
前期＝2022年1～3月期 前年同期＝2021年4～6月期
D.I. ＝「良い」－「悪い」、「増加」－「減少」、いずれも回答企業割合

「調査結果のポイント」

- ・ 業況 D.I....今期 ▲22。前期の ▲27 より 5 ポイント増と 上昇。
来期 ▲16。今期より 6 ポイント増と 改善 する見込み。
- ・ 販売価格 D.I....今期 48。前期の 28 より 20 ポイント増と 大幅に上昇。
来期 44。今期から 4 ポイント減と やや下落 の見込み。
- ・ 仕入価格 D.I....今期 78。前期の 67 から 11 ポイント増と 大幅に上昇。
来期 79。今期から 1 ポイント増と ほぼ横ばい の見込み。
- ・ 経営上の問題点...
「原材料(仕入品)価格高」(66%) が最多となり、これに「人手不足・求人難」(46%)、「売上(受注)不振」(36%) が続いた。「原材料(仕入品)価格高」は前回調査時(59%)から7ポイント上昇した一方、「人手不足・求人難」(48%)は2ポイント、「売上(受注)不振」(44%)は8ポイント下落した。

・物価高騰について

物価高騰に対して「対策をとっている」と回答した割合は52%だった。「仕入品の見直し・変更」が56%で最も多く、これに「販売・サービス価格への転嫁」(51%)、「電気、ガス等の光熱費の削減」(35%)が続いた。

1. 今期の業況 ～上向く

今期の業況 D.I.は▲22で、前期(▲27)から5ポイント増と改善した(図表1)。世界的なインフレや急速な円安進行に伴う燃料・原材料の価格高騰の影響が依然続いているものの、行動制限緩和などで個人消費を中心とした経済活動の回復への動きがみられたことから業況は上向いた。ただ、前々期(▲19)には届かず、戻りは鈍い。

業況D.I.を業種別(大分類)で見ると卸売業(前期▲29→今期▲10)、小売業(同▲46→▲33)が大幅に改善したほか、その他産業(同▲33→▲24)も改善した。一方、製造業(同▲26→▲27)はほぼ横ばい、建設業(同4→2)はやや下落した(図表1)。

業種別(中分類)で見ると、仕入価格の上昇を販売価格に転嫁できている卸売業の食料品(同▲22→9)、建設資材(同▲12→0)、家電(同▲50→0)が大幅に改善したほか、行動制限の緩和などで個人消費が回復したことにより、小売業の家電製品(同▲50→0)やその他小売(同▲43→0)、その他産業の旅館・ホテル(同▲89→▲64)、外食(同▲100→▲25)が大幅に改善した(図表2)。一方、燃料・原材料の価格高騰の影響により、製造業の木材(同0→▲20)、機械・金属(同▲13→▲33)、電機・電子(同▲22→▲33)、その他(同20→▲40)が大幅に下落した。また、セメント・鋼材等の建設資材の値上げの影響により総合建設(同▲20→▲33)や、半導体不足による生産台数の低下の影響が長引く小売業の自動車(同▲55→▲70)も大幅に下落した。

2. 来期の業況見通し ～改善

来期の業況見通し D.I.は▲16で今期(▲22)から6ポイント増と改善する見通し(図表1)。

業況見通しD.I.を業種別(大分類)にみると、認証店での会食の人数制限解除や、3年ぶりに開催される「おきおんさあ」や「サマーナイト大花火大会」などのイベント開催への期待を受けて個人消費を中心とした経済回復が見込ま

れることから、外食、旅館・ホテルなどのその他産業（今期▲24→来期▲4）が大幅に改善、小売業（同▲33→▲29）が改善する見込み。また、半導体製造設備関連を中心とした需要を見込む製造業（同▲27→▲22）もマイナス圏ながら改善の見込み。一方、セメント・鋼材等の建設資材の価格高止まりの懸念で建設業（同2→▲8）は10ポイント、卸売業（同▲10→▲16）は6ポイント下落する見込み。

3. 販売価格 D.I.

今期の販売価格 D.I.は48で前期（28）から20ポイント増と大幅に上昇した（図表1）。仕入価格 D.I.より大きく上昇しており、価格転嫁の動きは着々と進んでいる。

来期の販売価格 D.I.は44で今期（48）から4ポイント下落するが、販売価格への転嫁は今後も続く見込み。

4. 仕入価格 D.I.

今期の仕入価格 D.I.は78で前期（67）から11ポイント増と大幅に上昇した（図表1）。幅広い品目の原材料価格の高騰で、仕入価格の上昇が続いている。

来期の仕入価格 D.I.は79で今期（78）から1ポイント上昇し、今期とほぼ横ばいの見込み。

5. 設備投資 ～実施した企業割合はやや上昇

今期、設備投資を実施した企業割合は36%と、前期（34%）から2ポイント増と上昇した（図表6、7）。**来期に設備投資**を予定する企業割合は30%と、今期（36%）から6ポイント減と下落する見込み。資材高騰の影響で施工費用が割高になるのを嫌い、設備投資を延期や中止する企業もあることが原因と思われる。

今期の設備投資の合計金額（実額）は全産業ベースで251億円、前年同期比31.4%増となった（図表8）。業種別では製造業の200億円（前年同期比27.4%増）が最も多く、小売業が23億円（同21.1%増）、その他産業が22億円（同120.0%増）、卸売業が5億円（同150.0%増）、建設業が1億円（同66.7%減）の順となった。

来期の設備投資の合計金額(実額)は全産業ベースで 248 億円となり、前年同期比 40.1%増となる見通し。業種別では製造業の 225 億円(前年同期比 81.5%増)が最も多く、以下、その他産業が 11 億円(同 59.3%減)、小売業が 6 億円(同 33.3%減)、卸売業が 5 億円(同横ばい)、建設業が 1 億円(同 91.7%減)の順となった。

1 社当たり設備投資の金額別構成比をみると、今期の全産業では「1~5 千万円未満」が全体の 35%で最多となった(図表 9)。次いで、「1 千万円未満」(33%)、「1~5 億円未満」(18%)、「5 千万~1 億円未満」(10%)、「10 億円以上」(4%)、「5~10 億円未満」(1%)と続いた。また、来期は「1 千万円未満」が 36%で最も多く、次いで、「1~5 千万円未満」(33%)、「5 千万~1 億円未満」、「1~5 億円未満」(ともに 13%)、「10 億円以上」(3%)、「5~10 億円未満」(2%)となった。

業種別(大分類)にみると、今期は製造業、卸売業で「1 千万円未満」、建設業、小売業、その他産業で「1~5 千万円未満」が最も多く、小口投資が目立った。なお、10 億円以上の大型投資は製造業、小売業で計上された。

来期は製造業、建設業、卸売業、小売業で「1 千万円未満」、その他産業で「5 千万~1 億円未満」の割合が増加する見通し。また、10 億円以上の大型投資は製造業で計上されている。

6. 経営上の問題点(内部環境・外部環境) ~「原材料(仕入品)価格高」が最多

経営上の問題点(内部環境・外部環境)は、「原材料(仕入品)価格高」を挙げる企業割合が 66%(前期 59%)で最も多くなり、約 14 年ぶりにトップとなった前回よりも増加している(図表 10、11)。以下、「人手不足・求人難」が 46%(同 48%)、「売上(受注)不振」が 36%(同 44%)と続いた。

7. 物価高騰について

資源高などで国内企業物価の高騰が依然続くなか、**物価高騰への対策**について回答企業のうち「対策をとっている」とした割合は 52%となった(図表 12)。業種別(大分類)にみると、製造業(70%)が最も多く、以下、卸売業(53%)、小売業(48%)、その他産業(41%)、建設業(39%)の順に続く。「対策をとっ

ている」企業における具体的な対策としては、「原材料、仕入品の見直し・変更」が56%で最多のほか、「販売・サービス価格への転嫁」(51%)や、「電気、ガス等の光熱費の削減」(35%)が多い。業種別(大分類)にみると、建設業、卸売業、小売業では「原材料、仕入品の見直し・変更」が最も多く、製造業、その他産業では「販売・サービス価格への転嫁」が最も多い。特に建設業における「原材料、仕入品の見直し・変更」の割合は81%と際立って高い一方、「販売・サービス価格への転嫁」は、38%にとどまるなど、発注者との価格転嫁交渉が困難であることが浮き彫りとなった。

物価高騰に対して政府・行政に望むことは、「電気・ガソリンなどエネルギー高騰に対応した補助金」が65%と最も多く、以下、「原材料価格高騰に対応した補助金」(50%)、「消費税、ガソリン税などの減税」(47%)が続く(図表13)。業種別(大分類)にみると、建設業を除く全業種で「電気・ガソリンなどエネルギー高騰に対応した補助金」が最も多く、建設業は「原材料価格高騰に対応した補助金」が最多となった。全ての業種でエネルギーや原材料価格高騰に対して直接補償する補助金を望んでいる。

以 上

【本件に関するお問い合わせ】

(株)九州経済研究所 (TEL 099-225-7491)

《資料編》

第168回県内企業・業況調査結果集計表

図表1 各項目D.I.

単位：%

項目	2022年1～3月期				2022年4～6月期					2022年7～9月期				
	前期実績				今期実績					来期見通し				
	良い	普通	悪い	D. I.	良い	普通	悪い	D. I.	差	良い	普通	悪い	D. I.	差
	増加 (A)	同程度 (B)	減少 (C)	(A)-(C)	増加 (A)	同程度 (B)	減少 (C)	(A)-(C)	(今期-前期)	増加 (A)	同程度 (B)	減少 (C)	(A)-(C)	(来期-今期)
自社の業況	12	49	39	▲27	12	54	34	↑▲22	(5)	11	62	27	↑▲16	(6)
製造業	13	48	39	▲26	12	49	39	↓▲27	(▲1)	10	58	32	↑▲22	(5)
建設業	19	66	15	4	19	64	17	↓2	(▲2)	9	74	17	↓▲8	(▲10)
卸売業	9	53	38	▲29	13	64	23	↑▲10	(19)	10	64	26	↓▲16	(▲6)
小売業	8	38	54	▲46	9	49	42	↑▲33	(13)	11	49	40	↑▲29	(4)
その他産業	10	47	43	▲33	11	54	35	↑▲24	(9)	15	66	19	↑▲4	(20)
生産高(製造業)	23	49	28	▲5	24	47	29	-▲5	(0)	19	57	24	-▲5	(0)
売上・完工高	27	37	36	▲9	34	40	26	↑8	(17)	26	50	24	↓2	(▲6)
製造業	36	35	29	7	33	38	29	↓4	(▲3)	23	51	26	↓▲3	(▲7)
建設業	17	51	32	▲15	31	52	17	↑14	(29)	19	60	21	↓▲2	(▲16)
卸売業	29	42	29	0	36	45	19	↑17	(17)	23	54	23	↓0	(▲17)
小売業	12	27	61	▲49	27	35	38	↑▲11	(38)	22	42	36	↓▲14	(▲3)
その他産業	28	39	33	▲5	38	37	25	↑13	(18)	36	45	19	↑17	(4)
製品・商品在庫 (適正水準比)	過剰	適正	不足		過剰	適正	不足							
製造業	9	79	12	▲3	8	78	14	↓▲6	(▲3)					
建設業	15	75	10	5	13	73	14	↓▲1	(▲6)					
卸売業	0	88	12	▲12	3	73	24	↓▲21	(▲9)					
小売業	9	82	9	0	10	87	3	↑7	(7)					
その他産業	12	63	25	▲13	11	68	21	↑▲10	(3)					
その他産業	3	88	9	▲6	3	87	10	↓▲7	(▲1)					
損益	好転	横ばい	悪化		好転	横ばい	悪化			好転	横ばい	悪化		
製造業	18	46	36	▲18	26	44	30	↑▲4	(14)	17	56	27	↓▲10	(▲6)
建設業	25	44	31	▲6	27	38	35	↓▲8	(▲2)	15	46	39	↓▲24	(▲16)
卸売業	19	54	27	▲8	24	57	19	↑5	(13)	14	64	22	↓▲8	(▲13)
小売業	9	59	32	▲23	19	49	32	↑▲13	(10)	7	77	16	↑▲9	(4)
その他産業	12	34	54	▲42	15	47	38	↑▲23	(19)	13	58	29	↑▲16	(7)
その他産業	17	47	36	▲19	35	41	24	↑11	(30)	25	53	22	↓3	(▲8)
販売価格	上昇	横ばい	低下		上昇	横ばい	低下			上昇	横ばい	低下		
製造業	34	60	6	28	48	52	0	↑48	(20)	48	48	4	↓44	(▲4)
建設業	30	68	2	28	47	53	0	↑47	(19)	53	44	3	↑50	(3)
卸売業	39	56	5	34	51	49	0	↑51	(17)	46	51	3	↓43	(▲8)
小売業	53	44	3	50	73	27	0	↑73	(23)	61	36	3	↓58	(▲15)
その他産業	44	44	12	32	58	42	0	↑58	(26)	49	42	9	↓40	(▲18)
その他産業	23	67	10	13	32	68	0	↑32	(19)	40	59	1	↑39	(7)
仕入価格	上昇	横ばい	低下		上昇	横ばい	低下			上昇	横ばい	低下		
製造業	68	31	1	67	79	20	1	↑78	(11)	80	19	1	↑79	(1)
建設業	75	25	0	75	89	10	1	↑88	(13)	88	11	1	↓87	(▲1)
卸売業	78	22	0	78	85	15	0	↑85	(7)	83	17	0	↓83	(▲2)
小売業	65	32	3	62	81	19	0	↑81	(19)	71	29	0	↓71	(▲10)
その他産業	49	47	4	45	70	25	5	↑65	(20)	75	23	2	↑73	(8)
その他産業	65	34	1	64	68	32	0	↑68	(4)	75	25	0	↑75	(7)
資金繰り	楽	普通	窮屈		楽	普通	窮屈			楽	普通	窮屈		
製造業	7	75	18	▲11	7	78	15	↑▲8	(3)	5	76	19	↓▲14	(▲6)
建設業	8	77	15	▲7	5	74	21	↓▲16	(▲9)	4	73	23	↓▲19	(▲3)
卸売業	5	85	10	▲5	7	88	5	↑2	(7)	2	86	12	↓▲10	(▲12)
小売業	0	85	15	▲15	3	90	7	↑▲4	(11)	0	81	19	↓▲19	(▲15)
その他産業	4	76	20	▲16	2	89	9	↑▲7	(9)	2	89	9	-▲7	(0)
その他産業	9	63	28	▲19	11	67	22	↑▲11	(8)	11	65	24	↓▲13	(▲2)
雇用人員	過剰	適正	不足		過剰	適正	不足			過剰	適正	不足		
製造業	4	49	47	▲43	3	56	41	↑▲38	(5)	2	57	41	↓▲39	(▲1)
建設業	6	50	44	▲38	5	60	35	↑▲30	(8)	3	58	39	↓▲36	(▲6)
卸売業	7	47	46	▲39	2	53	45	↓▲43	(▲4)	2	50	48	↓▲46	(▲3)
小売業	3	50	47	▲44	0	61	39	↑▲39	(5)	0	64	36	↓▲36	(3)
その他産業	0	46	54	▲54	0	58	42	↑▲42	(12)	0	60	40	↑▲40	(2)
その他産業	5	50	46	▲41	4	52	44	↑▲40	(1)	3	54	43	-▲40	(0)

図表2 業況D.I. (中分類)

	2022年1~3月期		2022年4~6月期		2022年7~9月期	
	前期	今期実績	差(今期-前期)	来期見通し	差(来期-今期)	
全業種	▲ 27	▲ 22	5	▲ 16	6	
製造業	▲ 26	▲ 27	▲ 1	▲ 22	5	
食料品	▲ 42	▲ 31	11	▲ 32	▲ 1	
繊維	▲ 50	▲ 50	0	▲ 50	0	
木材	0	▲ 20	▲ 20	0	20	
紙・パルプ	▲ 50	▲ 50	0	0	50	
窯業・土石	10	10	0	10	0	
機械・金属	▲ 13	▲ 33	▲ 20	▲ 7	26	
電機・電子	▲ 22	▲ 33	▲ 11	▲ 22	11	
その他	20	▲ 40	▲ 60	▲ 60	▲ 20	
建設業	4	2	▲ 2	▲ 8	▲ 10	
土木	7	15	8	▲ 8	▲ 23	
建築	7	0	▲ 7	0	0	
総合建設	▲ 20	▲ 33	▲ 13	0	33	
その他	11	11	0	▲ 22	▲ 33	
卸売業	▲ 29	▲ 10	19	▲ 16	▲ 6	
食料品	▲ 22	9	31	27	18	
建設資材	▲ 12	0	12	▲ 38	▲ 38	
家電卸売	▲ 50	0	50	0	0	
その他	▲ 50	▲ 40	10	▲ 50	▲ 10	
小売業	▲ 46	▲ 33	13	▲ 29	4	
百貨店・スーパー	▲ 40	▲ 37	3	▲ 37	0	
衣料品	▲ 100	▲ 100	0	▲ 100	0	
自動車	▲ 55	▲ 70	▲ 15	▲ 50	20	
家電製品	▲ 50	0	50	50	50	
石油・ガス	▲ 43	▲ 43	0	▲ 43	0	
その他	▲ 43	0	43	▲ 7	▲ 7	
その他産業	▲ 33	▲ 24	9	▲ 4	20	
旅館・ホテル	▲ 89	▲ 64	25	9	73	
運輸・通信	▲ 44	▲ 32	12	▲ 10	22	
外食	▲ 100	▲ 25	75	50	75	
その他サービス	▲ 19	▲ 13	6	▲ 9	4	

図表3 売上・完工高D.I. (中分類)

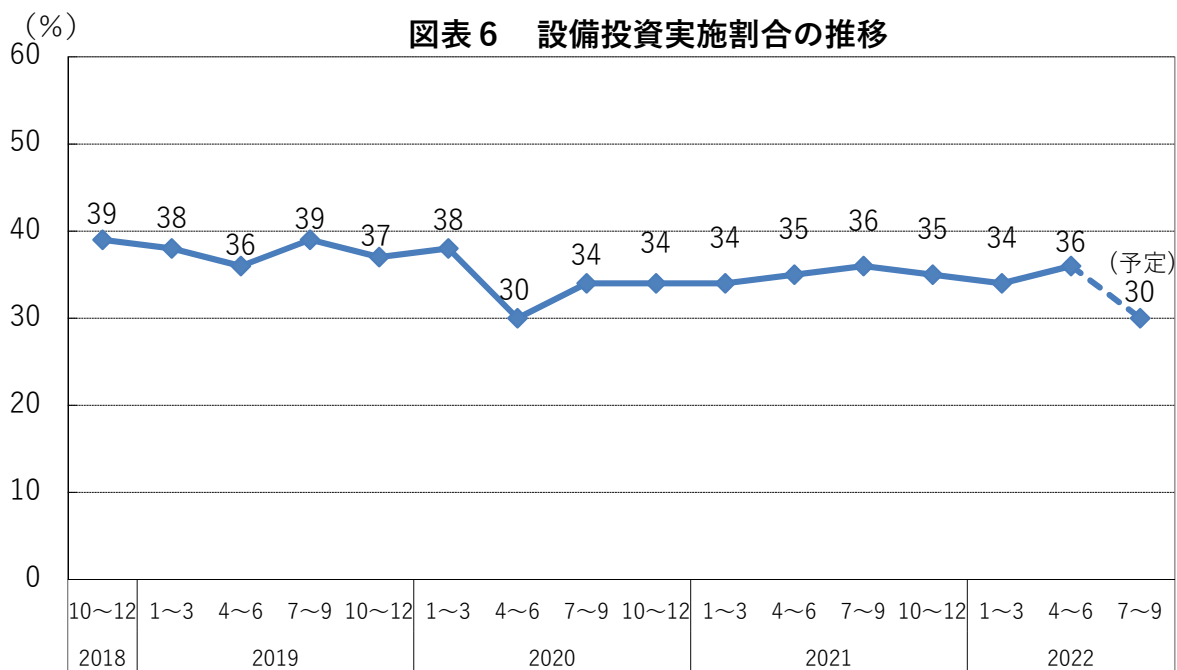
	2022年1~3月期		2022年4~6月期		2022年7~9月期	
	前期	今期実績	差(今期-前期)	来期見通し	差(来期-今期)	
全業種	▲ 9	8	17	2	▲ 6	
製造業	7	4	▲ 3	▲ 3	▲ 7	
食料品	6	6	0	7	1	
繊維	▲ 50	0	50	▲ 50	▲ 50	
木材	20	0	▲ 20	▲ 40	▲ 40	
紙・パルプ	50	50	0	50	0	
窯業・土石	▲ 10	10	20	0	▲ 10	
機械・金属	6	▲ 7	▲ 13	0	7	
電機・電子	11	▲ 22	▲ 33	▲ 22	0	
その他	20	40	20	▲ 20	▲ 60	
建設業	▲ 15	14	29	▲ 2	▲ 16	
土木	▲ 8	15	23	▲ 15	▲ 30	
建築	0	21	21	7	▲ 14	
総合建設	▲ 40	0	40	0	0	
その他	▲ 33	11	44	0	▲ 11	
卸売業	0	17	17	0	▲ 17	
食料品	15	46	31	46	0	
建設資材	37	24	▲ 13	▲ 25	▲ 49	
家電卸売	0	▲ 100	▲ 100	▲ 50	50	
その他	▲ 50	0	50	▲ 20	▲ 20	
小売業	▲ 49	▲ 11	38	▲ 14	▲ 3	
百貨店・スーパー	▲ 40	▲ 19	21	▲ 28	▲ 9	
衣料品	▲ 100	▲ 100	0	▲ 100	0	
自動車	▲ 73	▲ 80	▲ 7	▲ 70	10	
家電製品	▲ 100	50	150	50	0	
石油・ガス	▲ 29	43	72	29	▲ 14	
その他	▲ 38	15	53	15	0	
その他産業	▲ 5	13	18	17	4	
旅館・ホテル	▲ 23	90	113	91	1	
運輸・通信	0	6	6	0	▲ 6	
外食	▲ 60	25	85	50	25	
その他サービス	0	0	0	4	4	

図表4 損益D.I. (中分類)

	2022年1~3月期		2022年4~6月期		2022年7~9月期	
	前期	今期実績	差(今期-前期)	来期見通し	差(来期-今期)	
全業種	▲ 18	▲ 4	▲ 14	▲ 10	▲ 6	
製造業	▲ 6	▲ 8	▲ 2	▲ 24	▲ 16	
食料品	▲ 12	▲ 2	▲ 10	▲ 16	▲ 14	
繊維	0	▲ 50	▲ 50	▲ 50	0	
木材	20	▲ 60	▲ 80	▲ 80	▲ 20	
紙・パルプ	50	0	▲ 50	▲ 50	▲ 50	
窯業・土石	▲ 20	▲ 10	▲ 10	▲ 30	▲ 20	
機械・金属	8	▲ 14	▲ 22	▲ 29	▲ 15	
電機・電子	0	▲ 11	▲ 11	▲ 11	0	
その他	▲ 20	▲ 20	0	▲ 60	▲ 40	
建設業	▲ 8	5	▲ 13	▲ 8	▲ 13	
土木	▲ 15	23	▲ 38	▲ 7	▲ 30	
建築	15	14	▲ 1	▲ 14	▲ 28	
総合建設	▲ 40	▲ 50	▲ 10	0	50	
その他	▲ 11	0	▲ 11	0	0	
卸売業	▲ 23	▲ 13	▲ 10	▲ 9	▲ 4	
食料品	15	27	▲ 12	9	▲ 18	
建設資材	0	▲ 38	▲ 38	▲ 13	25	
家電卸売	▲ 50	▲ 50	0	0	50	
その他	▲ 50	▲ 30	▲ 20	▲ 30	0	
小売業	▲ 42	▲ 23	▲ 19	▲ 16	▲ 7	
百貨店・スーパー	▲ 50	0	▲ 50	▲ 18	▲ 18	
衣料品	▲ 100	▲ 100	0	0	100	
自動車	▲ 55	▲ 60	▲ 5	▲ 30	30	
家電製品	▲ 50	50	100	50	0	
石油・ガス	▲ 43	▲ 57	▲ 14	▲ 57	0	
その他	▲ 26	0	▲ 26	7	7	
その他産業	▲ 19	11	▲ 30	3	▲ 8	
旅館・ホテル	▲ 78	73	▲ 151	37	▲ 36	
運輸・通信	▲ 39	▲ 21	▲ 18	▲ 16	5	
外食	▲ 40	▲ 50	▲ 10	▲ 25	25	
その他サービス	▲ 4	17	▲ 21	6	▲ 11	

図表5 資金繰りD.I. (中分類)

	2022年1~3月期		2022年4~6月期		2022年7~9月期	
	前期	今期実績	差(今期-前期)	来期見通し	差(来期-今期)	
全業種	▲ 11	▲ 8	▲ 3	▲ 14	▲ 6	
製造業	▲ 7	▲ 16	▲ 9	▲ 19	▲ 3	
食料品	▲ 14	▲ 20	▲ 6	▲ 22	▲ 2	
繊維	▲ 50	▲ 50	0	▲ 50	0	
木材	40	▲ 20	▲ 60	▲ 40	▲ 20	
紙・パルプ	0	0	0	0	0	
窯業・土石	10	0	▲ 10	▲ 10	▲ 10	
機械・金属	0	▲ 15	▲ 15	▲ 6	9	
電機・電子	▲ 25	▲ 12	▲ 13	▲ 12	0	
その他	20	0	▲ 20	▲ 20	▲ 20	
建設業	▲ 5	2	▲ 7	▲ 10	▲ 12	
土木	0	0	0	0	0	
建築	0	7	7	0	▲ 7	
総合建設	▲ 20	▲ 17	3	▲ 17	0	
その他	▲ 11	11	22	▲ 33	▲ 44	
卸売業	▲ 15	▲ 4	▲ 11	▲ 19	▲ 15	
食料品	▲ 7	0	7	▲ 9	▲ 9	
建設資材	▲ 13	0	▲ 13	▲ 13	▲ 13	
家電卸売	0	0	0	0	0	
その他	▲ 30	▲ 10	▲ 20	▲ 40	▲ 30	
小売業	▲ 16	▲ 7	▲ 9	▲ 7	0	
百貨店・スーパー	▲ 30	▲ 18	▲ 12	▲ 18	0	
衣料品	▲ 100	0	▲ 100	0	0	
自動車	9	▲ 10	▲ 19	0	10	
家電製品	▲ 50	0	▲ 50	0	0	
石油・ガス	▲ 29	0	▲ 29	0	0	
その他	▲ 11	0	▲ 11	▲ 7	▲ 7	
その他産業	▲ 19	▲ 11	▲ 8	▲ 13	▲ 2	
旅館・ホテル	▲ 50	▲ 27	▲ 23	▲ 27	0	
運輸・通信	▲ 23	▲ 6	▲ 17	▲ 6	0	
外食	▲ 60	▲ 50	▲ 10	▲ 75	▲ 25	
その他サービス	▲ 9	▲ 7	2	▲ 8	▲ 1	



図表7 設備投資

単位：%

		全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業	
2022 年 4 月 6 日 （ 今 期 実 績 ）	実施した	36	40	24	26	27	44	
	投 資 目 的	設備の維持・更新	83	76	80	100	75	90
		生産・販売能力増強	30	40	50	13	33	18
		省力化・合理化・省エネ	21	40	20	25	8	5
		経営多角化	5	8	0	0	0	5
		新製品の研究開発	4	5	0	0	0	5
		その他	5	0	0	10	17	8
	実施しなかった	64	60	76	74	73	56	
2022 年 7 月 9 日 （ 来 期 見 通 し ）	実施予定	30	38	12	29	33	27	
	投 資 目 的	設備の維持・更新	81	77	80	89	67	92
		生産・販売能力増強	32	37	40	11	40	25
		省力化・合理化・省エネ	23	37	40	11	7	13
		新製品の研究開発	5	3	0	11	0	8
		経営多角化	3	3	20	0	0	4
		その他	5	3	0	0	13	4
	実施予定なし	70	62	88	71	67	73	

(注) 計数は構成割合、投資目的は複数回答。

図表8 設備投資の合計金額（実額）

[今期]

(単位：億円、%)

	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
今期(2022年4～6月期)	251	200	1	5	23	22
前年同期(2021年4～6月期)	191	157	3	2	19	10
今期増減率	31.4	27.4	▲66.7	150.0	21.1	120.0

注) 回答企業の単純合計により算出している（下図も同様）

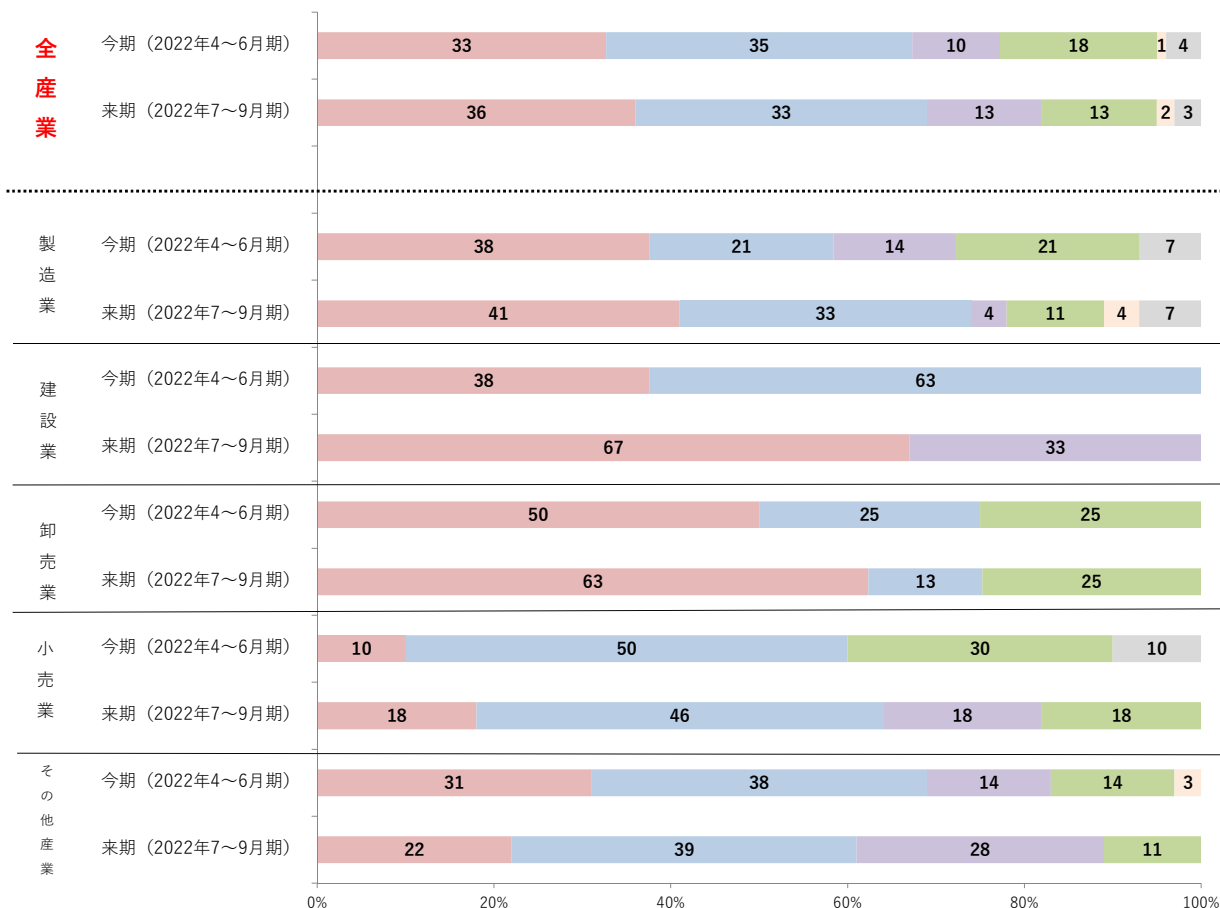
[来期]

(単位：億円、%)

	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
来期(2022年7～9月期) 見込み	248	225	1	5	6	11
前年同期(2021年7～9月期)	177	124	12	5	9	27
来期増減率	40.1	81.5	▲91.7	0.0	▲33.3	▲59.3

図表9 1社当たり設備投資の金額別構成比

■ 1千万円未満 ■ 1～5千万円未満 ■ 5千万～1億円未満 ■ 1～5億円未満 ■ 5～10億円未満 ■ 10億円以上



注) 四捨五入のため合計が100にならない箇所がある。

※サンプル数

	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
今期	107	38	10	8	12	39
来期	89	36	5	9	15	24

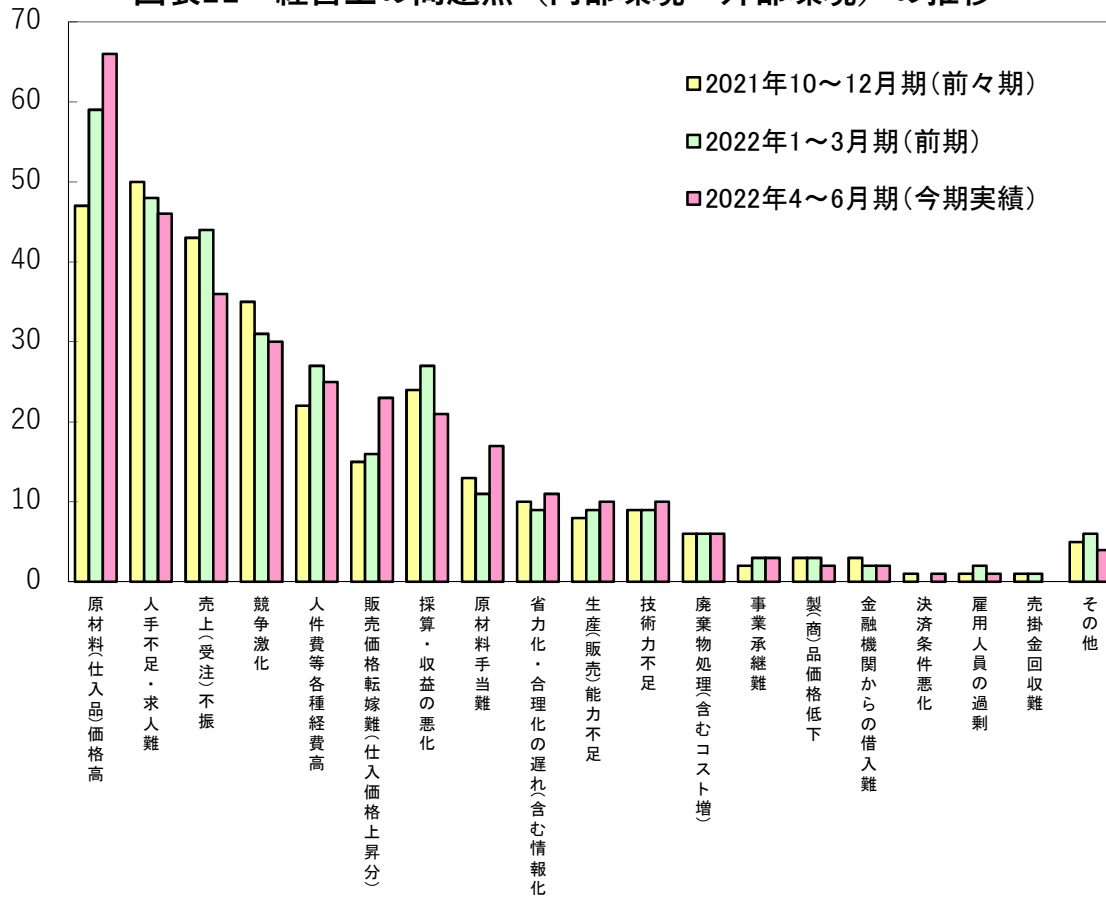
図表10 経営上の問題点（内部環境・外部環境）

単位：％

	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
原材料（仕入品）価格高	66	83	63	67	58	53
人手不足・求人難	46	42	61	27	42	53
売上（受注）不振	36	30	29	30	47	40
競争激化	30	19	46	40	38	28
人件費等各種経費高	25	24	17	10	36	31
販売価格転嫁難（仕入価格上昇分）	23	27	15	37	24	18
採算・収益の悪化	21	25	20	20	27	16
原材料手当難	17	37	15	10	7	3
省力化・合理化の遅れ（含む情報化）	11	13	2	7	7	15
生産（販売）能力不足	10	12	10	3	9	9
技術力不足	10	7	17	3	9	13
廃棄物処理（含むコスト増）	6	10	5	0	4	5
事業承継難	3	4	5	0	2	1
製（商）品価格低下	2	1	0	3	9	0
金融機関からの借入難	2	2	0	3	0	3
決済条件悪化	1	0	0	3	2	0
雇用人員の過剰	1	3	0	0	0	1
売掛金の回収難	0	0	0	0	0	0
その他	4	2	2	7	9	5

（注）複数回答

（％） 図表11 経営上の問題点（内部環境・外部環境）の推移



図表12 物価高騰への対策

単位：%

		全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
対策をとっている		52	70	39	53	48	41
具 体 的 な 対 策	原材料、仕入品の見直し・変更	56	57	81	63	52	40
	販売・サービス価格への転嫁	51	62	38	44	33	51
	電気、ガス等の光熱費の削減	35	40	13	31	48	29
	原材料、仕入品の調達先の変更	31	37	44	38	19	20
	ガソリン・重油等の燃料使用量の削減	21	15	25	19	33	23
	人件費削減（残業の抑制等）	18	17	0	25	33	14
	販売・サービス品目の削減・絞り込み	6	6	6	6	5	6
	その他	4	3	0	0	5	9
対策をとっていない		48	30	61	47	52	59

（注）具体的な対策は複数回答

図表13 物価高騰に対して政府・行政に望むこと

単位：%

		全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
電気・ガソリンなどエネルギー高騰に対応した補助金		65	67	49	70	73	66
原材料価格高騰に対応した補助金		50	65	54	53	38	39
消費税、ガソリン税などの減税		47	41	37	53	47	55
為替対策		37	32	44	43	31	38
事業者への給付金		30	23	37	23	36	33
消費者への給付金		16	14	17	13	18	18
その他		5	6	7	0	7	4

（注）複数回答

(参考)

回答率

	対象企業数	回答企業数	回答率 (%)
製造業	147	94	63.9
食料品	77	46	59.7
繊維	3	2	66.7
木材	8	5	62.5
紙・パルプ	3	2	66.7
窯業・土石	12	10	83.3
機械・金属	19	15	78.9
電機・電子	15	9	60.0
その他	10	5	50.0
非製造業計	353	207	58.6
建設業	75	42	56.0
土 木	21	13	61.9
建 築	23	14	60.9
総合建設	15	6	40.0
その他	16	9	56.3
卸売業	51	31	60.8
食料品	21	11	52.4
建設資材	11	8	72.7
家電卸売	3	2	66.7
その他	16	10	62.5
小売業	82	45	54.9
百貨店・スーパー	18	11	61.1
衣料品	4	1	25.0
自動車	15	10	66.7
家電製品	4	2	50.0
石油・ガス	8	7	87.5
その他	33	14	42.4
その他産業	145	89	61.4
旅館・ホテル	22	11	50.0
運 輸	30	19	63.3
外 食	11	4	36.4
サービス	72	49	68.1
農林水産	10	6	60.0
合計 (製造+非製造)	500	301	60.2

業況D.I.の推移

		全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
2010年	4～6 月期	▲ 40	▲ 30	▲ 46	▲ 48	▲ 46	▲ 41
	7～9 //	▲ 42	▲ 41	▲ 59	▲ 42	▲ 39	▲ 41
	10～12 //	▲ 34	▲ 23	▲ 46	▲ 31	▲ 50	▲ 32
2011年	1～3 //	▲ 31	▲ 30	▲ 33	▲ 21	▲ 30	▲ 37
	4～6 //	▲ 29	▲ 22	▲ 44	▲ 55	▲ 25	▲ 17
	7～9 //	▲ 30	▲ 29	▲ 41	▲ 31	▲ 46	▲ 19
	10～12 //	▲ 20	▲ 19	▲ 36	▲ 21	▲ 37	▲ 3
2012年	1～3 //	▲ 19	▲ 23	▲ 25	▲ 14	▲ 32	▲ 9
	4～6 //	▲ 25	▲ 22	▲ 45	▲ 20	▲ 42	▲ 13
	7～9 //	▲ 28	▲ 32	▲ 26	▲ 28	▲ 31	▲ 26
	10～12 //	▲ 23	▲ 23	▲ 20	▲ 13	▲ 40	▲ 20
2013年	1～3 //	▲ 21	▲ 34	▲ 4	▲ 29	▲ 21	▲ 15
	4～6 //	▲ 16	▲ 27	▲ 6	▲ 17	▲ 31	▲ 3
	7～9 //	▲ 10	▲ 20	▲ 4	▲ 7	▲ 15	▲ 7
	10～12 //	▲ 4	▲ 14	▲ 21	▲ 0	▲ 9	▲ 4
2014年	1～3 //	▲ 7	▲ 4	▲ 32	▲ 7	▲ 10	▲ 1
	4～6 //	▲ 15	▲ 17	▲ 14	▲ 25	▲ 37	▲ 1
	7～9 //	▲ 14	▲ 20	▲ 1	▲ 17	▲ 31	▲ 9
	10～12 //	▲ 10	▲ 9	▲ 11	▲ 30	▲ 35	▲ 2
2015年	1～3 //	▲ 13	▲ 16	▲ 3	▲ 24	▲ 23	▲ 11
	4～6 //	▲ 20	▲ 29	▲ 17	▲ 25	▲ 37	▲ 7
	7～9 //	▲ 17	▲ 25	▲ 17	▲ 5	▲ 24	▲ 12
	10～12 //	▲ 10	▲ 16	▲ 2	▲ 15	▲ 24	▲ 1
2016年	1～3 //	▲ 7	▲ 17	▲ 6	▲ 24	▲ 16	▲ 5
	4～6 //	▲ 18	▲ 25	▲ 4	▲ 5	▲ 17	▲ 28
	7～9 //	▲ 11	▲ 19	▲ 6	▲ 9	▲ 31	▲ 5
	10～12 //	▲ 10	▲ 6	▲ 4	▲ 12	▲ 13	▲ 11
2017年	1～3 //	▲ 10	▲ 25	▲ 15	▲ 7	▲ 17	▲ 5
	4～6 //	▲ 4	▲ 16	▲ 10	▲ 5	▲ 6	▲ 1
	7～9 //	▲ 2	▲ 7	▲ 8	▲ 16	▲ 5	▲ 1
	10～12 //	▲ 1	▲ 6	▲ 6	▲ 10	▲ 12	▲ 3
2018年	1～3 //	▲ 3	▲ 8	▲ 0	▲ 2	▲ 1	▲ 4
	4～6 //	▲ 7	▲ 14	▲ 2	▲ 20	▲ 9	▲ 0
	7～9 //	▲ 8	▲ 18	▲ 10	▲ 6	▲ 9	▲ 9
	10～12 //	▲ 13	▲ 21	▲ 5	▲ 23	▲ 31	▲ 2
2019年	1～3 //	▲ 16	▲ 32	▲ 0	▲ 25	▲ 17	▲ 7
	4～6 //	▲ 17	▲ 29	▲ 8	▲ 23	▲ 21	▲ 7
	7～9 //	▲ 22	▲ 28	▲ 4	▲ 33	▲ 17	▲ 22
	10～12 //	▲ 21	▲ 22	▲ 10	▲ 38	▲ 42	▲ 12
2020年	1～3 //	▲ 42	▲ 51	▲ 11	▲ 46	▲ 38	▲ 49
	4～6 //	▲ 52	▲ 59	▲ 20	▲ 50	▲ 45	▲ 69
	7～9 //	▲ 50	▲ 68	▲ 10	▲ 55	▲ 28	▲ 61
	10～12 //	▲ 39	▲ 50	▲ 9	▲ 47	▲ 25	▲ 47
2021年	1～3 //	▲ 36	▲ 51	▲ 3	▲ 23	▲ 16	▲ 54
	4～6 //	▲ 34	▲ 35	▲ 2	▲ 30	▲ 43	▲ 44
	7～9 //	▲ 39	▲ 37	▲ 16	▲ 25	▲ 55	▲ 47
	10～12 //	▲ 19	▲ 7	▲ 13	▲ 25	▲ 34	▲ 21
2022年	1～3 //	▲ 27	▲ 26	▲ 4	▲ 29	▲ 46	▲ 33
	4～6 //	▲ 22	▲ 27	▲ 2	▲ 10	▲ 33	▲ 24
	7～9 月期見通し	▲ 16	▲ 22	▲ 8	▲ 16	▲ 29	▲ 4

(注)D.I.=「良い」-「悪い」

売上・完工高D.I.の推移

		全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
2010年	4～6 月期	▲ 28	▲ 23	▲ 30	▲ 8	▲ 36	▲ 35
	7～9 //	▲ 30	▲ 26	▲ 38	▲ 19	▲ 31	▲ 33
	10～12 //	▲ 24	▲ 25	▲ 41	▲ 5	▲ 41	▲ 14
2011年	1～3 //	▲ 26	▲ 26	▲ 31	▲ 23	▲ 22	▲ 25
	4～6 //	▲ 21	▲ 9	▲ 31	▲ 49	▲ 25	▲ 15
	7～9 //	▲ 23	▲ 27	▲ 29	▲ 23	▲ 46	▲ 7
	10～12 //	▲ 10	▲ 10	▲ 30	▲ 10	▲ 14	▲ 3
2012年	1～3 //	▲ 8	▲ 18	▲ 17	▲ 13	▲ 17	▲ 4
	4～6 //	▲ 16	▲ 12	▲ 25	▲ 3	▲ 34	▲ 9
	7～9 //	▲ 15	▲ 14	▲ 26	▲ 0	▲ 15	▲ 19
	10～12 //	▲ 14	▲ 16	▲ 5	▲ 0	▲ 27	▲ 16
2013年	1～3 //	▲ 16	▲ 25	▲ 6	▲ 30	▲ 12	▲ 14
	4～6 //	▲ 4	▲ 12	▲ 2	▲ 0	▲ 11	▲ 3
	7～9 //	▲ 2	▲ 14	▲ 23	▲ 3	▲ 7	▲ 7
	10～12 //	▲ 11	▲ 6	▲ 34	▲ 18	▲ 16	▲ 10
2014年	1～3 //	▲ 23	▲ 6	▲ 50	▲ 22	▲ 45	▲ 15
	4～6 //	▲ 5	▲ 15	▲ 6	▲ 12	▲ 20	▲ 8
	7～9 //	▲ 9	▲ 16	▲ 0	▲ 20	▲ 13	▲ 3
	10～12 //	▲ 12	▲ 17	▲ 2	▲ 34	▲ 27	▲ 0
2015年	1～3 //	▲ 20	▲ 31	▲ 19	▲ 37	▲ 31	▲ 20
	4～6 //	▲ 24	▲ 35	▲ 16	▲ 34	▲ 16	▲ 14
	7～9 //	▲ 15	▲ 27	▲ 25	▲ 2	▲ 10	▲ 7
	10～12 //	▲ 8	▲ 20	▲ 11	▲ 4	▲ 10	▲ 3
2016年	1～3 //	▲ 10	▲ 27	▲ 5	▲ 21	▲ 17	▲ 5
	4～6 //	▲ 24	▲ 25	▲ 10	▲ 26	▲ 33	▲ 25
	7～9 //	▲ 12	▲ 19	▲ 5	▲ 26	▲ 37	▲ 5
	10～12 //	▲ 7	▲ 11	▲ 1	▲ 2	▲ 3	▲ 10
2017年	1～3 //	▲ 2	▲ 22	▲ 20	▲ 5	▲ 9	▲ 1
	4～6 //	▲ 6	▲ 7	▲ 5	▲ 0	▲ 11	▲ 19
	7～9 //	▲ 2	▲ 9	▲ 12	▲ 20	▲ 25	▲ 6
	10～12 //	▲ 4	▲ 3	▲ 2	▲ 2	▲ 11	▲ 4
2018年	1～3 //	▲ 8	▲ 0	▲ 9	▲ 8	▲ 24	▲ 7
	4～6 //	▲ 2	▲ 5	▲ 11	▲ 12	▲ 11	▲ 5
	7～9 //	▲ 2	▲ 15	▲ 2	▲ 11	▲ 3	▲ 5
	10～12 //	▲ 8	▲ 22	▲ 9	▲ 8	▲ 8	▲ 8
2019年	1～3 //	▲ 16	▲ 30	▲ 1	▲ 28	▲ 6	▲ 8
	4～6 //	▲ 14	▲ 26	▲ 14	▲ 9	▲ 10	▲ 5
	7～9 //	▲ 16	▲ 26	▲ 0	▲ 30	▲ 10	▲ 14
	10～12 //	▲ 25	▲ 32	▲ 23	▲ 22	▲ 38	▲ 13
2020年	1～3 //	▲ 44	▲ 43	▲ 29	▲ 50	▲ 44	▲ 49
	4～6 //	▲ 50	▲ 52	▲ 25	▲ 37	▲ 46	▲ 69
	7～9 //	▲ 52	▲ 65	▲ 14	▲ 49	▲ 33	▲ 69
	10～12 //	▲ 37	▲ 52	▲ 14	▲ 40	▲ 11	▲ 45
2021年	1～3 //	▲ 24	▲ 37	▲ 4	▲ 14	▲ 2	▲ 43
	4～6 //	▲ 2	▲ 15	▲ 4	▲ 0	▲ 10	▲ 1
	7～9 //	▲ 15	▲ 5	▲ 4	▲ 17	▲ 27	▲ 20
	10～12 //	▲ 7	▲ 6	▲ 10	▲ 9	▲ 20	▲ 9
2022年	1～3 //	▲ 9	▲ 7	▲ 15	▲ 0	▲ 49	▲ 5
	4～6 //	▲ 8	▲ 4	▲ 14	▲ 17	▲ 11	▲ 13
	7～9 月期見通し	▲ 2	▲ 3	▲ 2	▲ 0	▲ 14	▲ 17

(注)D.I.=「増加」-「減少」

損益D.I.の推移

		全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
2020年	4～6 月期	▲ 20	▲ 17	▲ 20	3	▲ 25	▲ 32
	7～9 //	▲ 22	▲ 19	▲ 30	▲ 17	▲ 21	▲ 27
	10～12 //	▲ 22	▲ 18	▲ 46	▲ 13	▲ 36	▲ 10
2011年	1～3 //	▲ 24	▲ 19	▲ 29	▲ 26	▲ 17	▲ 29
	4～6 //	▲ 15	▲ 8	▲ 31	▲ 34	▲ 12	▲ 10
	7～9 //	▲ 24	▲ 24	▲ 28	▲ 30	▲ 40	▲ 11
	10～12 //	▲ 10	▲ 17	▲ 19	▲ 8	▲ 17	6
2012年	1～3 //	▲ 14	▲ 24	▲ 20	0	▲ 19	2
	4～6 //	▲ 16	▲ 15	▲ 33	▲ 7	▲ 12	▲ 16
	7～9 //	▲ 17	▲ 16	▲ 21	▲ 16	▲ 10	▲ 21
	10～12 //	▲ 15	▲ 20	▲ 9	▲ 8	▲ 19	▲ 15
2013年	1～3 //	▲ 16	▲ 27	▲ 4	▲ 35	▲ 12	▲ 7
	4～6 //	▲ 9	▲ 18	▲ 10	▲ 9	▲ 14	3
	7～9 //	▲ 5	▲ 9	4	5	▲ 17	▲ 6
	10～12 //	1	▲ 6	16	3	0	1
2014年	1～3 //	12	1	43	19	5	7
	4～6 //	▲ 5	▲ 1	8	▲ 15	▲ 31	1
	7～9 //	▲ 11	▲ 11	5	▲ 32	▲ 17	▲ 11
	10～12 //	▲ 11	▲ 10	▲ 6	▲ 28	▲ 25	0
2015年	1～3 //	▲ 14	▲ 27	13	▲ 23	▲ 16	▲ 14
	4～6 //	▲ 19	▲ 34	▲ 15	▲ 13	▲ 18	▲ 7
	7～9 //	▲ 13	▲ 25	▲ 24	3	▲ 6	▲ 3
	10～12 //	▲ 4	▲ 11	▲ 2	▲ 11	▲ 5	5
2016年	1～3 //	▲ 4	▲ 19	10	▲ 19	▲ 5	5
	4～6 //	▲ 14	▲ 21	7	▲ 13	▲ 19	▲ 19
	7～9 //	▲ 8	▲ 16	2	▲ 7	▲ 16	▲ 3
	10～12 //	▲ 8	▲ 7	▲ 7	▲ 4	1	▲ 18
2017年	1～3 //	▲ 4	▲ 9	17	▲ 4	▲ 15	▲ 8
	4～6 //	2	▲ 5	12	▲ 3	▲ 11	12
	7～9 //	▲ 1	▲ 4	7	▲ 9	5	▲ 2
	10～12 //	▲ 5	▲ 15	▲ 6	▲ 4	9	1
2018年	1～3 //	▲ 3	▲ 1	0	▲ 3	10	▲ 12
	4～6 //	▲ 10	▲ 22	2	▲ 15	1	▲ 10
	7～9 //	▲ 12	▲ 20	▲ 12	0	▲ 1	▲ 15
	10～12 //	▲ 16	▲ 17	▲ 8	▲ 29	▲ 25	▲ 8
2019年	1～3 //	▲ 19	▲ 35	▲ 7	▲ 28	▲ 4	▲ 13
	4～6 //	▲ 15	▲ 28	▲ 10	▲ 11	▲ 6	▲ 7
	7～9 //	▲ 17	▲ 25	▲ 8	▲ 17	▲ 19	▲ 13
	10～12 //	▲ 22	▲ 22	▲ 21	▲ 32	▲ 41	▲ 8
2020年	1～3 //	▲ 34	▲ 33	▲ 27	▲ 32	▲ 34	▲ 39
	4～6 //	▲ 45	▲ 47	▲ 20	▲ 38	▲ 35	▲ 67
	7～9 //	▲ 41	▲ 47	▲ 22	▲ 43	▲ 20	▲ 59
	10～12 //	▲ 27	▲ 34	▲ 15	▲ 35	▲ 9	▲ 33
2021年	1～3 //	▲ 23	▲ 33	4	▲ 11	▲ 14	▲ 36
	4～6 //	▲ 2	▲ 7	5	0	▲ 4	0
	7～9 //	▲ 18	▲ 2	▲ 9	▲ 12	▲ 43	▲ 28
	10～12 //	▲ 10	▲ 5	▲ 9	▲ 15	▲ 30	▲ 12
2022年	1～3 //	▲ 18	▲ 6	▲ 8	▲ 23	▲ 42	▲ 19
	4～6 //	▲ 4	▲ 8	5	▲ 13	▲ 23	11
	7～9 月期見通し	▲ 10	▲ 24	▲ 8	▲ 9	▲ 16	3

(注)D.I.=「好転」-「悪化」

資金繰りD.I.の推移

		全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
2010年	4～6 月期	▲ 11	▲ 2	▲ 10	▲ 2	▲ 38	▲ 11
	7～9 //	▲ 12	▲ 6	▲ 12	▲ 5	▲ 27	▲ 14
	10～12 //	▲ 9	▲ 5	▲ 5	▲ 10	▲ 25	▲ 7
2011年	1～3 //	▲ 13	▲ 2	▲ 23	▲ 5	▲ 20	▲ 19
	4～6 //	▲ 7	▲ 2	▲ 9	▲ 6	▲ 20	▲ 9
	7～9 //	▲ 9	▲ 4	▲ 8	▲ 10	▲ 23	▲ 6
	10～12 //	▲ 10	▲ 10	▲ 16	▲ 7	▲ 20	▲ 2
2012年	1～3 //	▲ 10	▲ 8	▲ 9	▲ 3	▲ 22	▲ 7
	4～6 //	▲ 12	▲ 8	▲ 14	▲ 8	▲ 25	▲ 7
	7～9 //	▲ 9	▲ 10	▲ 6	▲ 0	▲ 18	▲ 7
	10～12 //	▲ 10	▲ 9	▲ 13	▲ 2	▲ 24	▲ 8
2013年	1～3 //	▲ 13	▲ 12	▲ 15	▲ 15	▲ 16	▲ 10
	4～6 //	▲ 6	▲ 7	▲ 3	▲ 5	▲ 20	▲ 6
	7～9 //	▲ 8	▲ 4	▲ 7	▲ 2	▲ 13	▲ 11
	10～12 //	▲ 6	▲ 8	▲ 3	▲ 2	▲ 13	▲ 1
2014年	1～3 //	▲ 1	▲ 3	▲ 5	▲ 0	▲ 5	▲ 2
	4～6 //	▲ 2	▲ 2	▲ 1	▲ 4	▲ 9	▲ 2
	7～9 //	▲ 5	▲ 6	▲ 7	▲ 4	▲ 18	▲ 4
	10～12 //	▲ 7	▲ 10	▲ 2	▲ 5	▲ 13	▲ 3
2015年	1～3 //	▲ 5	▲ 6	▲ 2	▲ 2	▲ 9	▲ 7
	4～6 //	▲ 5	▲ 10	▲ 0	▲ 3	▲ 11	▲ 2
	7～9 //	▲ 5	▲ 13	▲ 3	▲ 2	▲ 11	▲ 0
	10～12 //	▲ 7	▲ 15	▲ 4	▲ 3	▲ 10	▲ 7
2016年	1～3 //	▲ 3	▲ 7	▲ 4	▲ 2	▲ 11	▲ 1
	4～6 //	▲ 5	▲ 7	▲ 8	▲ 5	▲ 12	▲ 12
	7～9 //	▲ 0	▲ 0	▲ 7	▲ 3	▲ 4	▲ 2
	10～12 //	▲ 2	▲ 5	▲ 4	▲ 2	▲ 8	▲ 1
2017年	1～3 //	▲ 1	▲ 2	▲ 4	▲ 0	▲ 3	▲ 3
	4～6 //	▲ 1	▲ 1	▲ 20	▲ 5	▲ 6	▲ 3
	7～9 //	▲ 0	▲ 2	▲ 10	▲ 4	▲ 2	▲ 1
	10～12 //	▲ 1	▲ 3	▲ 0	▲ 7	▲ 4	▲ 4
2018年	1～3 //	▲ 2	▲ 1	▲ 7	▲ 0	▲ 0	▲ 0
	4～6 //	▲ 0	▲ 3	▲ 11	▲ 7	▲ 1	▲ 6
	7～9 //	▲ 2	▲ 5	▲ 5	▲ 3	▲ 2	▲ 3
	10～12 //	▲ 3	▲ 9	▲ 11	▲ 0	▲ 2	▲ 6
2019年	1～3 //	▲ 4	▲ 6	▲ 2	▲ 2	▲ 1	▲ 8
	4～6 //	▲ 4	▲ 4	▲ 2	▲ 2	▲ 12	▲ 1
	7～9 //	▲ 5	▲ 10	▲ 0	▲ 5	▲ 11	▲ 2
	10～12 //	▲ 3	▲ 2	▲ 6	▲ 8	▲ 15	▲ 6
2020年	1～3 //	▲ 18	▲ 17	▲ 10	▲ 5	▲ 24	▲ 23
	4～6 //	▲ 21	▲ 26	▲ 6	▲ 15	▲ 21	▲ 34
	7～9 //	▲ 17	▲ 20	▲ 2	▲ 16	▲ 7	▲ 28
	10～12 //	▲ 13	▲ 14	▲ 0	▲ 16	▲ 3	▲ 25
2021年	1～3 //	▲ 16	▲ 14	▲ 5	▲ 9	▲ 11	▲ 28
	4～6 //	▲ 11	▲ 9	▲ 7	▲ 3	▲ 12	▲ 22
	7～9 //	▲ 14	▲ 11	▲ 3	▲ 3	▲ 18	▲ 28
	10～12 //	▲ 12	▲ 11	▲ 7	▲ 16	▲ 10	▲ 18
2022年	1～3 //	▲ 11	▲ 7	▲ 5	▲ 15	▲ 16	▲ 19
	4～6 //	▲ 8	▲ 16	▲ 2	▲ 4	▲ 7	▲ 11
	7～9 月期見通し	▲ 14	▲ 19	▲ 10	▲ 19	▲ 7	▲ 13

(注)D.I.=「楽」-「窮屈」

設備投資実施割合の推移

単位：％

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
2010年	4～6	月期	29	46	16	18	15	28
	7～9	〃	32	48	26	23	17	29
	10～12	〃	33	35	27	28	19	43
2011年	1～3	〃	32	45	12	23	27	35
	4～6	〃	29	35	13	18	21	38
	7～9	〃	33	30	22	43	27	41
	10～12	〃	32	35	23	18	23	42
2012年	1～3	〃	27	30	10	32	27	29
	4～6	〃	31	41	18	18	24	36
	7～9	〃	37	45	23	26	30	45
	10～12	〃	36	42	24	24	34	43
2013年	1～3	〃	35	44	24	26	37	35
	4～6	〃	31	40	24	22	23	34
	7～9	〃	36	44	28	29	32	38
	10～12	〃	34	39	16	28	36	40
2014年	1～3	〃	36	43	34	25	44	32
	4～6	〃	32	35	27	20	31	36
	7～9	〃	34	39	21	17	34	41
	10～12	〃	35	44	17	20	36	41
2015年	1～3	〃	33	40	28	21	26	39
	4～6	〃	34	38	25	26	29	41
	7～9	〃	34	37	18	15	39	44
	10～12	〃	36	39	28	26	38	42
2016年	1～3	〃	37	42	23	32	43	40
	4～6	〃	35	41	28	23	28	41
	7～9	〃	40	42	31	30	48	44
	10～12	〃	38	45	23	27	35	45
2017年	1～3	〃	39	46	31	20	44	42
	4～6	〃	40	42	26	38	34	48
	7～9	〃	38	42	30	32	33	43
	10～12	〃	38	44	29	28	40	39
2018年	1～3	〃	39	51	25	24	40	39
	4～6	〃	37	40	35	32	38	37
	7～9	〃	36	39	30	24	41	39
	10～12	〃	39	49	35	21	37	40
2019年	1～3	〃	38	46	29	20	35	44
	4～6	〃	36	36	29	28	35	42
	7～9	〃	39	49	22	28	32	46
	10～12	〃	37	46	29	22	32	41
2020年	1～3	〃	38	38	28	28	24	48
	4～6	〃	30	33	30	24	25	31
	7～9	〃	34	38	19	21	36	39
	10～12	〃	34	42	22	28	29	38
2021年	1～3	〃	34	33	34	21	37	38
	4～6	〃	35	38	33	30	30	38
	7～9	〃	36	43	29	20	33	40
	10～12	〃	35	39	15	34	32	41
2022年	1～3	〃	34	44	20	29	24	38
	4～6	〃	36	40	24	26	27	44
	7～9	月期見通し	30	38	12	29	33	27

雇用人員D.I.の推移

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業						
2010年	4～6	月期	8	14	20	8	9	▲	3					
	7～9	〃	7	13	4	17	▲	2	▲	3				
	10～12	〃	▲	1	7	▲	16	20	▲	9	▲	6		
2011年	1～3	〃	▲	3	3	▲	15	11	▲	12	▲	4		
	4～6	〃	3	3	6	19	8	0	▲	9				
	7～9	〃	▲	2	9	8	5	▲	19	▲	14			
	10～12	〃	▲	1	9	0	▲	3	0	▲	16			
2012年	1～3	〃	▲	6	2	▲	9	6	▲	18	▲	9		
	4～6	〃	1	6	11	11	▲	2	▲	12				
	7～9	〃	▲	6	1	▲	9	12	▲	13	▲	13		
	10～12	〃	▲	8	2	▲	17	2	▲	10	▲	18		
2013年	1～3	〃	▲	9	▲	3	▲	10	7	▲	8	▲	20	
	4～6	〃	▲	9	0	▲	12	▲	4	▲	13	▲	16	
	7～9	〃	▲	16	▲	8	▲	33	▲	3	▲	8	▲	21
	10～12	〃	▲	18	▲	5	▲	43	▲	10	▲	3	▲	28
2014年	1～3	〃	▲	25	▲	13	▲	36	▲	13	▲	23	▲	36
	4～6	〃	▲	19	▲	10	▲	29	0	▲	29	▲	25	
	7～9	〃	▲	20	▲	6	▲	41	▲	5	▲	28	▲	28
	10～12	〃	▲	27	▲	13	▲	46	▲	5	▲	22	▲	39
2015年	1～3	〃	▲	26	▲	17	▲	37	▲	12	▲	26	▲	37
	4～6	〃	▲	22	▲	16	▲	30	▲	10	▲	31	▲	23
	7～9	〃	▲	23	▲	14	▲	35	▲	3	▲	25	▲	30
	10～12	〃	▲	27	▲	15	▲	43	▲	12	▲	28	▲	38
2016年	1～3	〃	▲	25	▲	10	▲	44	▲	10	▲	23	▲	37
	4～6	〃	▲	18	▲	1	▲	23	▲	7	▲	34	▲	27
	7～9	〃	▲	29	▲	24	▲	42	▲	9	▲	30	▲	36
	10～12	〃	▲	36	▲	33	▲	47	▲	10	▲	32	▲	41
2017年	1～3	〃	▲	39	▲	28	▲	53	▲	22	▲	35	▲	49
	4～6	〃	▲	36	▲	31	▲	47	▲	8	▲	36	▲	46
	7～9	〃	▲	39	▲	34	▲	56	▲	14	▲	41	▲	45
	10～12	〃	▲	44	▲	42	▲	64	▲	15	▲	48	▲	46
2018年	1～3	〃	▲	45	▲	42	▲	51	▲	23	▲	59	▲	49
	4～6	〃	▲	42	▲	40	▲	49	▲	35	▲	47	▲	39
	7～9	〃	▲	42	▲	38	▲	56	▲	34	▲	51	▲	37
	10～12	〃	▲	45	▲	34	▲	60	▲	37	▲	53	▲	48
2019年	1～3	〃	▲	42	▲	26	▲	53	▲	38	▲	56	▲	48
	4～6	〃	▲	37	▲	23	▲	42	▲	33	▲	51	▲	42
	7～9	〃	▲	43	▲	35	▲	56	▲	28	▲	55	▲	47
	10～12	〃	▲	45	▲	37	▲	47	▲	35	▲	53	▲	48
2020年	1～3	〃	▲	40	▲	33	▲	53	▲	30	▲	50	▲	39
	4～6	〃	▲	12	2	▲	32	▲	20	▲	27	▲	5	
	7～9	〃	▲	15	▲	5	▲	47	▲	9	▲	30	▲	5
	10～12	〃	▲	31	▲	16	▲	56	▲	19	▲	42	▲	30
2021年	1～3	〃	▲	23	▲	11	▲	53	▲	32	▲	46	▲	34
	4～6	〃	▲	26	▲	21	▲	47	▲	18	▲	33	▲	18
	7～9	〃	▲	25	▲	19	▲	43	▲	25	▲	33	▲	17
	10～12	〃	▲	43	▲	42	▲	46	▲	35	▲	48	▲	44
2022年	1～3	〃	▲	43	▲	38	▲	39	▲	44	▲	54	▲	41
	4～6	〃	▲	38	▲	30	▲	43	▲	39	▲	42	▲	40
	7～9	月期見通し	▲	39	▲	36	▲	46	▲	36	▲	40	▲	40

(注) D.I. = 「過剰」 - 「不足」

最近の業況や賞与支給計画、物価高騰の影響等に関する主な意見

		意見
製造業	食料品	少しずつ消費が戻りかけているが原油高騰による資材等の値上げが相次ぎ、今後利益を圧迫することは間違いない。物価高騰で、嗜好品である我々の製造する焼酎の消費は伸びないと考える。
		観光においてコロナの影響はまだ大きい。心理的な部分でまだ旅行を満喫できる状況まで至っていない。コロナとどう向き合っていくのか、前向きな対策を検討して欲しい。
		新型コロナウイルス感染症の影響が、徐々に和らいでいるが、地元大手企業などは、飲食規制や会議の制限をまだ、解除しないのは寂しい限りである。経済を回す方に、舵を取らないと円安や物価高騰に太刀打ちできないと思う。
製造業	機械・金属	食肉関連で大型物件の受注予定はある。県内半導体関連企業の設備投資も続いているので、忙しい状況は続く。しかし、電気制御部品の納期が半年から1年かかり、納期対応が困難な状況。
		材料価格の大幅なアップに対応しきれしていない。肥料等は需給バランスの変化からの大幅な値上げに対し補助金もあるような話を聞いたが金属も同様なのに何も無い。
		単価は大手メーカーに交渉しても受け入れられず。生産性の効率化・ロボット化（見える化）を進めている。
建設業	総合建設	人手不足、資源価格の上昇に伴う資材価格の高騰等の懸念。
	土木	給料1.5%アップを実施する予定ですが受注工事が増えるように努力していきたい。
卸売業	家電卸売	客先リモートでの営業も年配の方からは不評であり、その対策として訪問営業の効率化を図っているが、燃料代高騰によりルート営業にも苦慮している。
小売業	スーパー	旅行がどこまで回復するか不透明で計画困難、光熱費の価格単価上昇で収益に大きく影響しているし、商品原価・売価の値上げが増加して購買欲低下や利益面にマイナス要因。
	自動車	自動車の生産状況不安定のため、損益見通しも難しい状況が続いている。新型軽自動車EVの発売も有り新車受注においては、改善傾向にある。
	その他小売	物価高騰が急速に進んでいるが、価格に転嫁できないので何らかの補助などの施策を政府にも打っていただきたい。 今後、様々な要因で様々な商品、物流コスト、エネルギーコストが上昇すると考えられる。お客様にご納得して頂けるよう行動し、利益確保をしつつ賃金アップに繋げたい。
その他産業	外食	ぐりぶクーポンの対象期間である9月までは売り上げが見込めるが、その後、外食を控える方向に転じた場合、売り上げ減少は否めない。販路拡大等早急に行う予定。
	運輸・通信	運輸業については、燃料費の高騰が影響。管内では、コロナ感染数も未だ一定数が計上されているが、人流の面では回復の兆しを感じる。 燃料費の高騰や全体の物価上昇に歯止めが利かず、政府の対策もほとんど効果が見られない中、今後の消費活動がどこまで落ち込むかが不安だ。積極的で直接的な財政政策を望む。
	サービス	労働集約型のため雇用力の維持が最重要。コストも販売力も雇用の質次第。 サービスの価格改定を検討している。物価高騰などの影響は大きく、仕入れ、消耗品等の相次ぐ値上げにコストダウン、業務改善では維持することが困難となっている。 新型コロナウイルスの影響で入校生の流れが、例年と変化してきている。